

どうなる 介護保険

介護保険の負担限度額で 「資産調査」にびっくり...

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員

区政報告
ニュース

578

2015年6月21日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

先日ある方から、「介護保険負担限度額認定更新申請のお知らせ」が区役所から届いたと相談がありました。

介護施設の負担限度額

	基準負担 課税世帯	第1段階 世帯全員 非課税で老齢福祉 年金 生活保護	第2段階 世帯全員 非課税で課税年金 など収入80万円以下	第3段階 世帯全 員非課税で第二段 階以外の方
食費	1,380円(4.2万円)	300円(0.9万円)	390円(1.2万円)	650円(2.0万円)
居住費	多床室	320円(1.0万円)	0円(0万円)	320円(1.0万円)
	従来型 特養等	1,150円(3.5万円)	320円(1.0万円)	420円(1.3万円)
	個室 老健・療養等	1,640円(5.0万円)	490円(1.5万円)	490円(1.5万円)
ユニット型個室	ユニット型個室	1,640円(5.0万円)	490円(1.5万円)	490円(1.5万円)
	ユニット型個室	1,970円(6.0万円)	820円(2.5万円)	820円(2.5万円)

負担額は、日額(月額)で表示しています

介護給付係からのお知らせとお願い

(3) 更新申請の際にお持ちいただくもの

- 更新申請書(夢前にご記入いただいたもの)
- 印鑑(申請書に押印いただいたものと同じもの)
- 全資産の状況のわかるもの(預貯金通帳や有価証券などの原本、預貯金通帳については、更新申請前に記帳をお願いします。)

(3) 更新申請の際にお持ちいただくもの

- 更新申請書(夢前にご記入いただいたもの)
- 印鑑(申請書に押印いただいたものと同じもの)
- 全資産の状況のわかるもの(預貯金通帳や有価証券などの原本、預貯金通帳については、更新申請前に記帳をお願いします。)

(4) 更新申請にあたってのお願い(施設職員の方へ)

制度改正の説明等は、区において実施いたしますが、各施設におかれましても、適宜、ご本人様やその家族へ手紙等の啓蒙をよろしくお願いいたします。また、更新申請期間中は、窓口の業務が予定されており、時間短縮のため、各施設からの代行申請も受け付けを行います(※)。その際は、入居者の申請書を取りまとのため、全資産調査票(裏面)にお持ちください。お電話も受け付けいたします。

等に関する申告

区市町村長税務課非課税届出書(※)を添付してください

区市町村長税務課非課税届出書(※)を添付してください

区市町村長税務課非課税届出書(※)を添付してください

預貯金等に関する申告

預貯金	〇〇〇〇〇〇円	有価証券	〇〇〇〇〇〇円	その他	〇〇〇〇〇〇円
預貯金	〇〇〇〇〇〇円	有価証券	〇〇〇〇〇〇円	その他	〇〇〇〇〇〇円

※(住宅ローン) 〇〇〇〇〇〇円
※(借入金) 〇〇〇〇〇〇円

※内容を記入してください

見ると特養ホーム等の居住費や食費の負担について利用者本人の所得を基準にした段階を設け、その段階ごとに金額を設定してきました。

ところが貯金や有価証券など本人1000万円以上、夫婦2000万円以上になるとこの負担軽減措置の対象外にしようとしています。そのため資産調査です。預金通帳の入出金明細ページのコピーなどの提示を求めています。

本人の所得が第2段階でユニット型個室入居の場合、負担軽減(補給付)が受けられないと一日あたり約8200円から1970円へ、食費は390円から1380円に引き上がり月に6万4200円も負担が増えることとなります。

また同じ8月から所得160万円以上(年金収入280万円以上)の方は、介護サービス自己負担が現在の1割から2割になります。

いまでも年金削減や医療費の負担増など高齢者のくらしは、大変です。また預貯金や有価証券など資産調査まで行うことで、どんなことが起こるのか心配です。(裏へ)

また同じ8月から所得160万円以上(年金収入280万円以上)の方は、介護サービス自己負担が現在の1割から2割になります。

裏面 区議会共産党代表質問要綱、マイナンバーなど

定例法律相談会

7月6日(月)
午後6時~8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627



まづの話あれこれ

尾久の原公園のダイオキシン対策工事は順調...?

今夏ジャブジャブ池は間に合いませんが、やはり安全第一で

尾久の原公園のダイオキシン対策工事は、現在正面広場の盛り土工事(写真上)、そばではジャブジャブ池の工事(写真下)と進んでいます。盛り土の方は、樹木を保全するための対策もいろいろなのでやはり大変そうです。

ジャブジャブ池は、ほぼその姿を現しています。しかし全面開放は、やはり今年の12月までかかるようです。今年は無理でも、来年の夏には、子ども達もジャブジャブ池ではしゃぐこともながらの光景が見られることでしょう。

横山幸次

6月区議会が始まります

6月22日(月)10～本会議
 24日(水)10～本会議
 25日(木)10～総務企画、福祉区民
 26日(金)10～文教子育て、建設環境
 7月2日(木)10～本会議
 共産党の代表質問は、6月22日(月)
 13時からの予定です。

「戦争法案」を廃案へ…国会行動予定



会期末に向けて、「戦争法案」廃案へ向けた連日の抗議行動が組まれています。24日の会期末

には、国会包囲の総行動も計画されています。声を上げるときです…!

6月24日(水)

午前10時～午後5時 国会前座り込み

午後0時15分～ 国会行動

(戦争させない・9条壊すな!総がかり実行委員会、国民大運動実行委、中央社保協、安保中実委)

午後6時30分～ 国会包囲全国集会

(戦争させない・9条壊すな!総がかり実行委員会)

介護保険の大規模「資産調査」…マイナンバー制度とも連動か?

特養ホームなど介護施設入所の資産を調査し、そのコピーを自治体が保管することになります。個人情報は、本当に大丈夫なのでしょうか。

家族のいない高齢者や認知症の方、遠隔地の施設の方など事業者が対応せざるを得ないケースもあり、適切な資産管理を行うための仕組みが必要でしょう。

また年金の情報流出に不安が広がっています。マイナンバー制度という国民総背番号制度も計画され、今回の資産情報もこれに記録することになりそうです。政府は、国民の情報を一元的に管理しようとしているようです。社会保障プログラム法でも、「ICT及びデジタル基盤の活用」をあげていますが、10月からのマイナンバー制度とのリンクを意図しているのでは

ないでしょうか。将来、保険料の支払いや資産状況ともリンクさせ医療や介護保険の利用制限やペナルティーを課することも可能になると考えられます。

情報漏洩の危険とあわせて、介護給付抑制にもつながる可能性もあります。真に人間的な老後を社会全体でどう保障していくのか、大きく問われています。

資産の調査対象…「預貯金」・

「株」・「タンス預金」や「金・銀」も対象。

借入金…マイナス計算できます。

対象外…「生命保険」・「家財」・「絵画」・「自動車」・「評価額不明な貴金属や時計」などは除外。

不動産は今回は調査対象外。

ただし、今後は検討することに。

荒川区議会6月議会での日本共産党代表質問の要綱

6月22日、本会議で日本共産党区議団を代表して小林行男区議が行う質問の要綱です。ご意見をお寄せ下さい。

1、区民の生命・財産を守る地方自治体の責務にかかわって問う

憲法を区政のすみずみに生かし、区民の基本的な人権、生存権を守る姿勢を示すこと。



区長として憲法に反する「戦争法案」に反対し、アジアにおける草の根からの自治体・民間団体・個人などの交流と外交努力の必要性を発信することを求める。

2、社会保障改革プログラムの発動による区民生活の影響を問う

介護の社会化の理念が壊され、自立・自助・互助中心に後退してよいのか問う。

要支援のヘルパー、デーサービス事業が個人、家庭、地域のボランティアなどに委ねる総合事業で機能する保障はあるか。

特養ホームの入所制限や在宅介護サービスでも家族介護が不可欠になっており、介護施設や介護付き住宅などの増設こそ必要ではないか。

一定所得者の介護保険利用2割負担と介護施設補給付制度に資産要件を加える負担増は過酷ではないか。また、

行き過ぎた全資産調査は、中止すること。

立ち退き、取り壊しなどが増加するなかで、高齢者等の保証人がないために転宅に困難が生じている。区の助成制度の改善や新規事業も検討し支援すること。

生活保護住宅扶助の引き下げによる無理な転宅指導は行わないこと。

女子医大東医療センターの区内存続へ区民・区議会とともに強力に取り組むこと。

3、まち・ひと・しごと創生や地方創生会議などによる実態を無視した「総合戦略」づくり押しつけに、毅然とした対応をとること。子どもから高齢者まで安心して住み続ける荒川区のビジョンを明確にして発信すること

4、本格的な、子どもを産み育てられる対策の強化を

不妊治療支援に区の独自対策を検討すること。

厚労省の待機児隠しのカウントをやめ、真の待機児を明確に示し、保育園・幼稚園・学童保育クラブの必要な配置を進めること。

18才まで医療費無料化に。

学校給食の公会計化と食育として無償化を検討すること。

5、国民の個人情報を管理するマイナンバー制度の中止申し入れを行うこと

